



レスポンシブル・ケア報告書 2008

●お問い合わせ先 株式会社クレハ RC部

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL : 03-3249-4686 FAX : 03-3249-4709
E-mail : rcare@kureha.co.jp
<http://www.kureha.co.jp/>

当社のホームページの「企業情報」から「レスポンシブル・ケア」を選択していただくと、当社が発行した「レスポンシブル・ケア報告書」をご覧になれます。ご意見、ご要望等は、左記にご連絡ください。

株式会社クレハ

目 次	
ご 挨拶	1
1. レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要	2
●1-1. RC実施宣言	
●1-2. RC取り組み体制	
●1-3. RCマネジメントシステム	
●1-4. マネジメントシステムの認証取得状況	
●1-5. RC活動の総括表	
2. コンプライアンスの実践	5
3. 環境会計	6
4. 環境負荷の低減に対する取り組み	7
●4-1. 環境負荷の全体像	
●4-2. 地球温暖化防止	
●4-3. 大気汚染防止	
●4-4. 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	
●4-5. 有害大気汚染物質排出削減	
●4-6. 水質汚濁防止	
●4-7. 容器包装リサイクル法	
●4-8. 産業廃棄物の排出量削減とリサイクル	
●4-9. 環境保全対策投資	
5. 保安防災・労働安全衛生に対する取り組み	14
●5-1. 保安防災	
●5-2. 労働安全	
●5-3. いわき事業所診療室	
●5-4. 技能研修センター	
●5-5. 保安防災・労働安全対策投資	
6. 製品安全に対する取り組み	18
●6-1. 品質方針	
●6-2. 製品安全・品質保証	
●6-3. GHS対応	
7. 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み	19
●7-1. 物流段階での環境負荷低減	
●7-2. 物流事故対策	
8. 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み	20
9. 環境保全商品の開発に対する取り組み	23
10. グループ会社のRC活動紹介	24
●クレハプラスチック株式会社	
●加古川プラスチック株式会社	
●クレハ エクステック株式会社	
●クレハ合繊株式会社	
●クレハ運輸株式会社	
●クレハ錦建設株式会社	
●株式会社クレハエンジニアリング	
●株式会社クレハ環境	
●株式会社クレハ分析センター	
●レジナス化成株式会社	

事業内容

クレハグループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。当社の製品は、電気・電子分野、自動車の素材等として使用される機能樹脂から、ご家庭で使用される食品用ラップ、また抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤といった医薬品まで、幅広く人々の生活に関わっています。

会社概要

- 創 立 1944年(昭和19年)6月
- 資 本 金 124億6千万円
- 売 上 高 1,498億円(連結) 900億円(単独)
 主要品目：機能樹脂／炭素製品／無機薬品／
 有機薬品／医薬品／農薬／農材／
 食品包装材／家庭用品
- 従 業 員 数 3,882人(連結) 1,285人(単独)
- 営業所および事業所、研究所
 営業所 本社(東京都中央区)
 大阪支店
 仙台営業所
 名古屋営業所
 福岡営業所
 事業所 いわき事業所
 研究所 総合研究所(福島県いわき市)
 生物医学研究所(東京都新宿区)
 加工商品研究所(茨城県小美玉市)
- グループ会社(連結対象会社) 35社(国内24社・海外11社)

2008年3月31日現在

本報告書の対象範囲

本報告書は、当社の2007年度のRC活動を中心に、当社とともにRC活動を行っている下記グループ会社10社のRC活動についても記載しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| クレハプラスチック(株) | 加古川プラスチック(株) |
| クレハ エクステック(株) | クレハ合繊(株) |
| クレハ運輸(株) | クレハ錦建設(株) |
| (株)クレハエンジニアリング | (株)クレハ環境 |
| (株)クレハ分析センター | レジナス化成(株) |

当社は、自らのアイデンティティ(存在意義)の確立と進むべき方向を明確にするために、「当社の目指すべき方向」、「企業理念」、「行動基準」を三位一体とした企業理念体系を制定し、エクセレント・カンパニーを目指して、新たな気持ちで挑戦し続けています。従業員一人ひとりが、企業理念体系の内容を理解し、実践することで、化学工業にとらわれず、事業拡大を続け飛躍することを目指しています。

京都議定書の第一約束期間が、2008年4月1日からスタートしました。産業界では、温室効果ガス削減に対する新たな自主行動目標を掲げて、京都議定書の削減目標達成に向けた取り組みの強化を進めています。また、ポスト京都議定書の削減目標は、今年開催されたG8洞爺湖サミットの主要な議題となり、国内の排出権取引の仕組みの整備について議論が行われています。

世界的な化学物質管理強化の流れの中で、欧州では、2007年6月1日から新化学物質規制法が施行され、日本においても、化学物質を管理するための法律を改正する論議が審議会等で行われ、2010年には施行される見通しです。また、2007年度には、社会の信頼を一瞬にして失うこととなるような、企業のコンプライアンスに関わる事件もしばしば報道されました。法令を厳守する倫理観を高め、レスポンシブル・ケア活動に注力していくことの大切さを痛感しました。

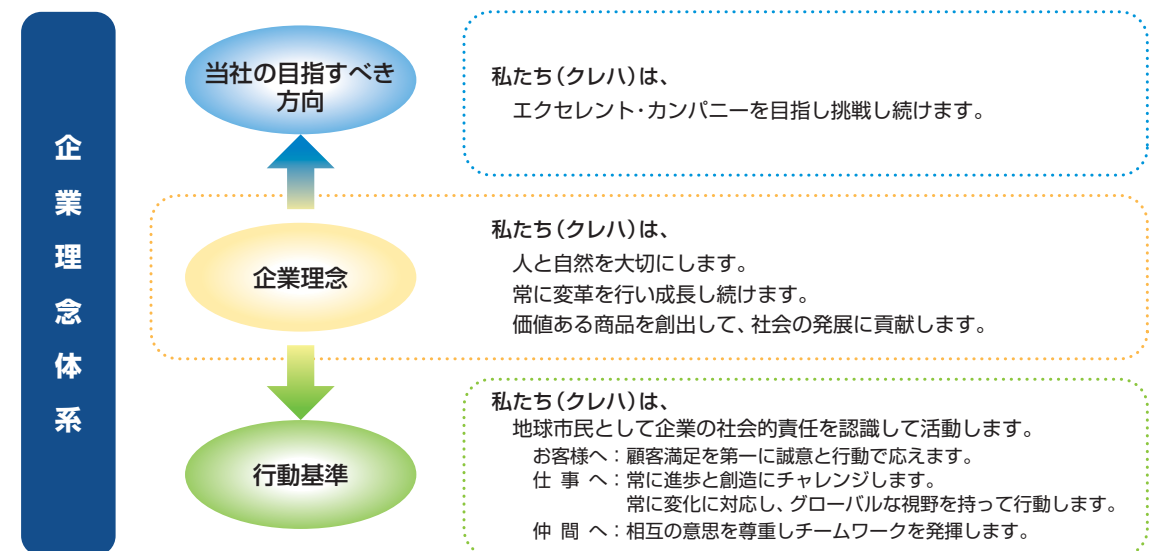
当社は、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会の発足とともに参画し、これまで10年余りにわたって、経営の柱の一つとしてRC活動に取り組んできました。地域社会の一員であるとともに地球市民であることを強く認識し、自然や生活環境に配慮する取り組みを推し進めるとともに、環境保全、保安防災、労働安全衛生、品質保証・製品安全、物流安全、エネルギー管理、地域との共生の7項目を柱としたRC活動を積み重ね、クレハグループとしてより一層のRC活動のレベルアップを図ってまいります。

「レスポンシブル・ケア報告書2008」は、2008年3月までの当社の状況を中心にまとめたものです。この報告書をご覧いただき、皆様のご理解を賜るとともに、今後のRC活動に向けて忌憚のないご意見をいただければ幸いに存じます。

2008年9月



代表取締役社長
岩崎隆夫



1 レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要

1-1 RC実施宣言

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に1995年の創立時から参加し、「化学物質の開発から生産・流通・廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境および人々の安全を確保する企業の自主活動」、すなわちレスポンシブル・ケア(RC)活動の実施を1995年4月社会に対して宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社のグループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。
この方針は、当社および当社のグループ各社のすべてに共通に適用されるものです。

1995年4月20日
2002年7月1日・・・一部改訂
2005年10月1日・・・一部改訂

株式会社クレハ

レスポンシブル・ケア方針

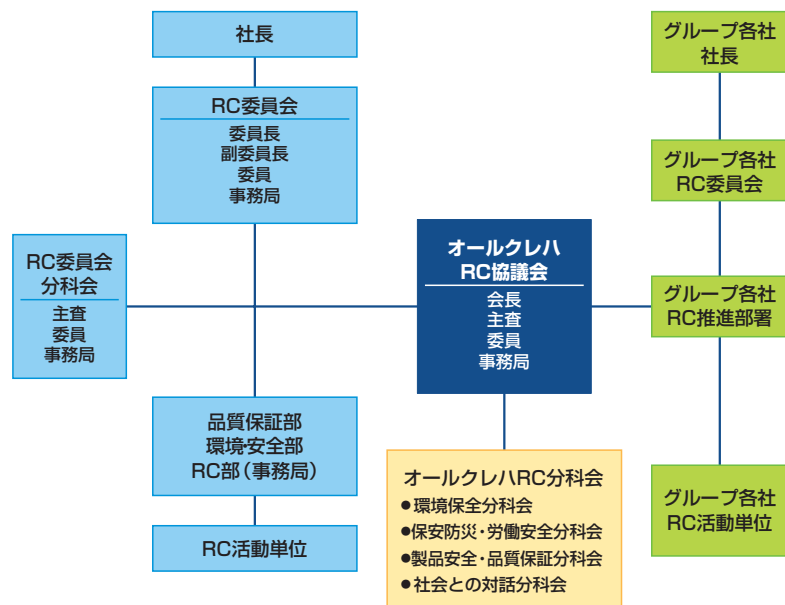
- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます
私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。
- 社会とのより良い関係を築きます
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

1-2 RC取り組み体制

クレハグループのRC活動は、社長直轄のRC委員会を中心に推進しています。その委員長、副委員長および委員は、社長から任命されます。RC委員会のもとにはRC委員会分科会がおかれ、特定の課題について対応策を立案します。

また、グループ各社のRC活動を適切に推進するため、当社およびRC実施宣言をした当社のグループ各社で構成するオールクレハRC協議会が設置され、その会長は、当社RC担当執行役員が受け持っています。協議会のもとに、環境保全、保安防災・労働安全、製品安全・品質保証および社会との対話の4つの分科会が置かれ、クレハグループのRC活動の課題について情報交換等を行っています。

RC委員会、RC委員会分科会およびオールクレハRC協議会の事務局は当社RC部内に置かれています。



1-3 RCマネジメントシステム

クレハグループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生を一元化したマネジメントシステムのもとにRC活動を行っています。オールクレハRC活動としてグループ会社からなる「オールクレハRC協議会」を設置し、一層のレベルアップを図っています。

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)、労働安全衛生システム(OHSAS18001:1999)を導入し、PDCA(Plan/計画、Do/実行、Check/検討、Act/対策)サイクルを回して継続的な改善活動を行っています。

環境マネジメントシステム

グループ各社は、地球環境保護を実践するため、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を受け、効率的、効果的な環境保全活動を推進しています。地球温暖化、化学物質、廃棄物等の環境負荷物質の削減と限りある資源の3R(Reduce/発生抑制、Reuse/再使用、Recycle/再資源化)を推進し、従業員一人ひとりの自覚を促しながら、積極的な活動に取り組んでいます。

労働安全衛生マネジメントシステム

グループ各社は、事業活動に即した労働安全衛生マネジメントシステムの導入を積極的に推進し、働くすべての人たちの安全と健康を優先させ、「労働災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を行っています。

品質マネジメントシステム

当社は、医薬品および健康食品を除くすべての製品について品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を受け、適正に運用し、お客様に信頼していただける安全で安心な製品を提供しています。

医薬品および健康食品は、法に定められた品質管理システムを運用し、安心していただける製品の提供に努めています。

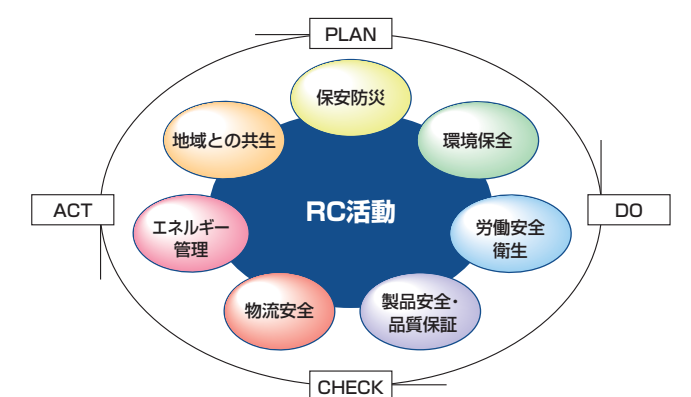
マネジメントシステム監査

環境と品質の国際規格、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、RC活動が適切に実施されていることを確認し、評価するための監査システムを整えています。グループ各社は、年度方針を達成するための活動計画の進捗状況確認やシステムの運用、法令遵守等のチェックを行い、業務活動の継続的改善に努めています。

1-4 マネジメントシステムの認証取得状況

グループ各社の各種マネジメントシステムの取得状況を一覧表にまとめました。

	環 境	品 質	労働安全衛生
クレハプラスチック株式会社	2002年11月	1996年2月	2006年2月
加古川プラスチック株式会社	2004年7月	1994年7月	
クレハエクステック株式会社	2007年3月	1999年2月	
クレハ合繊株式会社	2005年3月	2003年4月	2006年6月
クレハ運輸株式会社	2007年3月	2001年8月	
クレハ錦建設株式会社	2005年7月	2000年12月	2008年3月
株式会社クレハエンジニアリング	2004年12月	2002年4月	
株式会社クレハ環境	1998年3月		
株式会社クレハ分析センター	いわき事業所関連部署 2001年5月	いわき事業所関連部署 1996年2月	いわき事業所関連部署 2004年6月
レジナス化成株式会社	2004年4月	2000年7月	
株式会社クレハ	いわき事業所 2001年5月	1996年2月	いわき事業所 2004年6月



2 コンプライアンスの実践

1-5 RC活動の総括表

目的	目標	2007年度計画	2007年度実績	自己評価(※4)
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの効果的、効率的運用	・第三者審査および内部監査の実施による継続的改善を実施 ・目標達成へ向けた着実なスパイラルアップを推進	☆☆
環境保全	化学物質の大気排出量削減	PRTR(※1)法対象化学物質の大気排出量削減計画の達成	・排出元環境対策および現有設備の安定運転を実施 ・排ガス燃焼設備の設置工事を開始 ・臭気対策検討実施、2008年度着工予定	☆☆
	排水の水質改善	COD/BOD削減計画の実行	・総合排水処理工程の安定運転を実施 ・総合排水処理設備の安定運転継続	☆☆☆
	廃棄物の削減	中期削減計画見直しとリサイクルの実行	・中期削減計画の見直しを実施 ・非定常(2006火災関連)で発生量増加 ・廃プラ、古紙等の再資源化	☆☆
保安防災	重大設備事故ゼロ	・第2種(※2)以上の設備事故3件以下 ・第3種以上の設備事故10件以下	・2種設備事故2件、3種設備事故23件 ・本質安全に向けた設備改善計画と実施 ・緊急事態対応の業務手順書見直し実施	☆☆
労働安全衛生	重大労働災害ゼロ	・第2種(※3)以上の人身事故1件以下 ・第3種以上の人身事故6件以下	・2種人身事故6件、3種人身事故10件 ・リスクアセスメント実施による事故防止活動の推進 ・各工場安全面談実施、意識の高揚を推進	☆
製品安全・品質保証	お客様満足の上昇	重大苦情の再発防止	・製品で重大な品質苦情発生 ・外注製品の重大苦情再発防止を柱とする外注管理体制の見直し実施	☆
エネルギー管理	エネルギーおよび資源の有効利用	エネルギー原単位1%/年削減	・エネルギー原単位1%削減 ・年次計画策定と実施	☆☆☆
地域との共生	地域とのリスクコミュニケーションの継続	地域社会への貢献とRC地域対話集会の開催	・第5回地域対話集会をグループ会社と共催 ・事業所見学、近隣小学校を対象とした理科授業の開催 および地域行事への積極的参加	☆☆☆

(※1) PRTR制度とは：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届け出る制度のことです。

(※2) 設備事故の区分：1種設備事故とは環境、設備等に重大な影響を与える事故を指し、2種設備事故とは環境、設備に影響を与える事故、3種設備事故とはそれ以外の軽微な事故を指します。

(※3) 人身事故の区分：1種人身事故とは死亡を含む重大な人身事故を指し、2種人身事故とは4日以上以上の休業事故、3種人身事故とは軽微な事故を指します。

(※4) 自己評価： ☆ 要努力； ☆☆ ほぼ達成； ☆☆☆ 良好

当社は、コンプライアンス体制として「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、当社の役員・従業員は、法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制のより一層の強化を図っています。具体的には、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会が、役員・従業員への研修等を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図っています。2007年度は、昨年度に引き続きインターネットを利用したeラーニング教育を実施するとともに、従業員意識調査を実施しその結果に基づく点検・改善活動を行っています。また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置し、法令および社会的規範の遵守に努めています。

さらに、当社は他部門から独立した社長直轄の内部監査部を設置し、コンプライアンスやリスク・マネジメントを含む会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、これに基づき改善に関する指摘・提言を行うことにより社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常の生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切に、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

3 環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2007年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における2007年度の環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果をまとめました。

この報告書で環境会計情報を公表することは、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

集計範囲：株式会社クレハ 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日 単位：百万円

環境保全コスト				
分類	経費	投資額	主な取り組みの内容および効果	
1.事業エリア内コスト	1,891	707		
内訳	1-1.公害防止コスト	1,037	698	大気、水質、臭気、化学物質排出削減等の公害防止対策 ・SOx排出量 68トン（対前年度 37%減少） ・NOx排出量 518トン（対前年度 5%増加） ・COD排出量 107トン（対前年度 3%減少） ・BOD排出量 75トン（対前年度 5%減少） ・PRTR制度対象物質排出量 103トン（対前年度 3%増加）
	1-2.地球環境保全コスト	23		省エネルギー対策等 ・CO ₂ （炭素換算） 132千トン（対前年度 増減なし） ・省エネ法エネルギー原単位指数（※1） 67（対前年度 1%減少） ・日化協エネルギー原単位指数（※2） 83（対前年度 3%減少）
	1-3.資源循環コスト	831	9	廃棄物処理、リサイクル等 ・廃棄物発生量 43.6千トン（対前年度 19%増加） ・廃棄物最終処分量 6.8千トン（対前年度 62%増加） ・廃棄物リサイクル率 62%（前年度リサイクル率 65%）
2.上・下流コスト	17		容器包装再商品化委託費用等	
3.管理活動コスト	113		環境負荷監視、エリア内緑化、EMS構築・運用等 ・環境負荷監視のための測定 ・RCマネジメントシステムの維持 ・クレハグループ各社のRC活動推進 ・「レスポンシブル・ケア報告書2007」の発行	
4.研究開発コスト	1,708		環境配慮型製品・プロセス・物流各段階の研究・開発 ・グリーンプラスチックの開発 ・新規包装材・包装体の開発	
5.社会活動コスト	7		地域住民に対する情報提供等、地域との共生 ・RC活動地域対話集会開催 ・双方向コミュニケーション紙「にしき」の発行 ・地域清掃美化活動等に参加	
6.環境損傷コスト	6		環境負荷の影響の除去対策、環境の損傷に対応する引当金繰入額および保険料	
総計	3,742	707		

（※1）1997年度の原単位（＝エネルギー使用量÷付加価値生産額）を100とした指数

（※2）1990年度の原単位（日化協基準製品換算方式）を100とした指数

4 環境負荷の低減に対する取り組み

4-1 環境負荷の全体像

当社の事業活動全体における主要なインプット（資源投入）とアウトプット（製品と環境負荷）を整理しました。

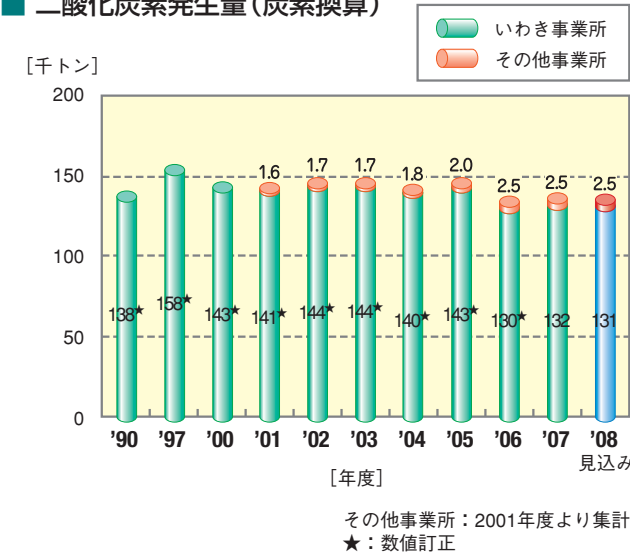


4-2 地球温暖化防止

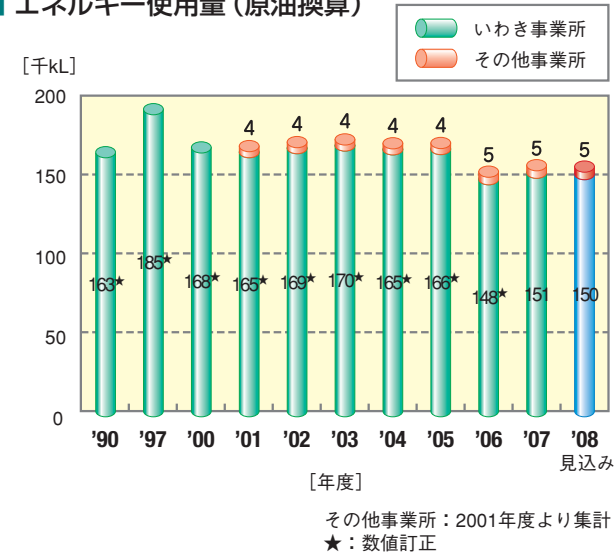
1997年12月に「気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3)」が京都で開催され、いわゆる京都議定書が採択されました。その後、55カ国が批准し、2005年2月に正式に発効しました。COP3では地球温暖化を促進する温室効果ガスとして二酸化炭素、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、メタンの6種類が対象として指定されました。いわき事業所では二酸化炭素が対象となっています。

京都議定書の基準年である1990年度と比較して、2007年度は、二酸化炭素を約4.4%、エネルギー使用量を約7.5%削減しました。また、日化協エネルギー原単位指数は、17%改善されました。日化協では、2010年には削減目標として、原単位指数80%を目指しています。

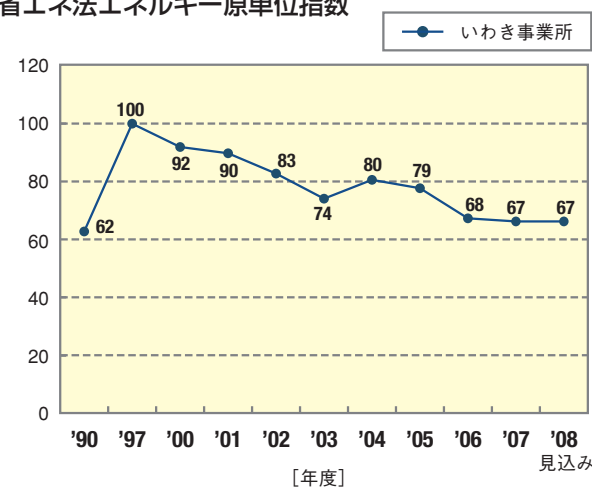
■ 二酸化炭素発生量(炭素換算)



■ エネルギー使用量(原油換算)

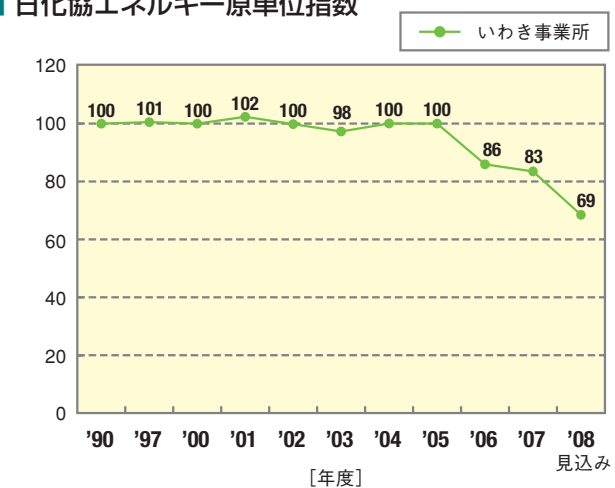


■ 省エネ法エネルギー原単位指数



省エネ法エネルギー原単位指数とは：
省エネ法に基づく1997年度の原単位(=エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした各年度の指数

■ 日化協エネルギー原単位指数



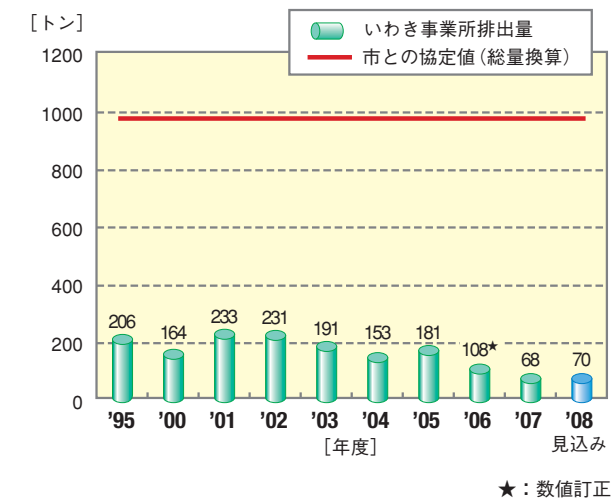
日化協エネルギー原単位指数とは：
日化協 基準製品換算方式
A製品(ソーダ)を基準とした場合の当該年度のエネルギー原単位指数=(A製品製造総エネルギー+B製品製造総エネルギー+C製品製造総エネルギー)/(A製品生産数量+B製品生産数量×換算係数B90+C製品生産数量×換算係数C90)
但し、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度(基準年度)におけるB製品およびC製品のエネルギー原単位の、A製品のエネルギー原単位に対するそれぞれの比率を示す。

4-3 大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市との協議のうえ、いわき事業所で自主管理値として定めています。現在のいわき事業所は、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

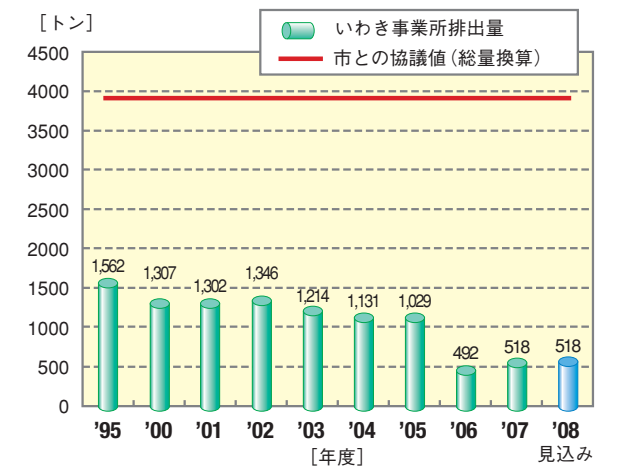
SOx排出量

発電設備の燃料を硫黄分の少ない石炭に変更したため排出量が下がりました。



NOx排出量

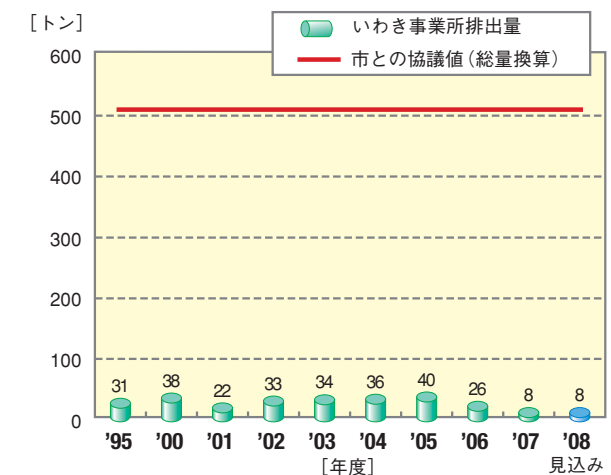
燃料が燃える際に、燃料に含まれている窒素や空気中の窒素が大気中の酸素と結合して窒素酸化物(NOx)が発生します。ボイラーが主な発生源です。2006年度の脱硝設備稼働後は減少し、以後そのレベルを維持しています。



ばい塵排出量

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤をばい塵と呼んでいます。ボイラーが主な発生源です。

いわき市との協定値および協議値濃度で定めていますが、グラフ上では総量に換算しています。

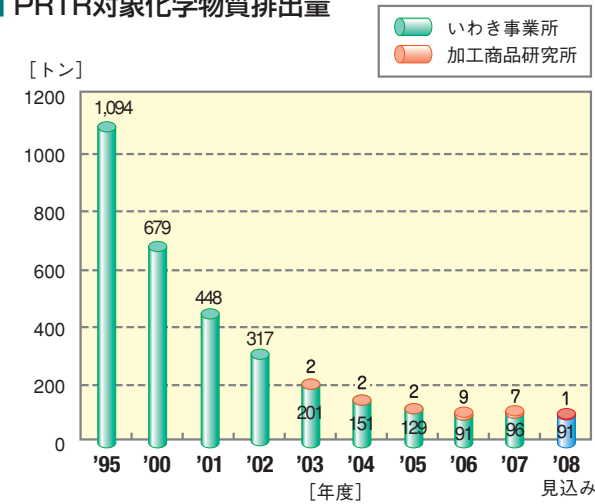


4-4 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

PRTR法とは事業所から環境へ排出されたり、廃棄物として移動された化学物質の量を、事業者が自ら集計し、都道府県を經由して国へ届け出る制度 (PRTR制度) と指定された化学物質およびそれを含有する製品を取り扱う事業者が、それらを他の事業者に譲渡等する際に、事前にその性状および取り扱いに関する情報を提供することを義務付ける制度 (MSDS制度) の実施により、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする法律です。届出の対象となっている化学物質を第一種指定化学物質といい、現在354件あります。

2007年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は103トンでした。

■ PRTR対象化学物質排出量



■ 2008年度 PRTR法届出値 (2007年度実績)

通し番号	政令番号	物質分類名	排出量(kg)				移動量(kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
いわき事業所の届出値								
1	4	アクリル酸エチル	570	0	0	0	0	60
2	6	アクリル酸メチル	13	0	0	0	0	0
3	7	アクリロニトリル	1,400	77	0	0	0	1,300
4	9	アジピン酸-ジ-2-エチルヘキシル	0	0	0	0	0	5
5	13	2,2'-アソビスイソプロピロニトリル	0	0	0	0	0	0
6	24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(C10~C14)	0	0	0	0	0	4
7	31	2,2'-[イソプロピリデンビス[(2,6-ジプロモ-4,1-フェニレン)オキシ]]ジエタノール	0	0	0	0	0	0
8	44	エチレングリコールモノエチルエーテル	6,900	0	0	0	0	0
9	77	塩化ビニル	4,600	0	0	0	0	0
10	84	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン (HCFC-142b)	3,000	0	0	0	0	1,500
11	85	クロロジフルオロメタン	1,200	0	0	0	0	0
12	93	クロロベンゼン	3,000	11	0	0	0	500
13	112	四塩化炭素	0	0	0	0	0	210,000
14	117	1,1-ジクロロエチレン	57,000	18	0	0	0	34,000
15	118	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	4,600
16	119	trans-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	5,700
17	139	o-ジクロロベンゼン	760	0	0	0	0	550
18	140	p-ジクロロベンゼン	5,700	27	0	0	0	150,000
19	144	ジクロロペンタフルオロプロパン	0	0	0	0	0	2,700
20	177	スチレン	2,700	20	0	0	0	6,300
21	179	ダイオキシン類(単位: mg-TEQ)	0.013	18	0	0	0	0
22	210	1,1,2-トリクロロエタン	57	0	0	0	0	240
23	211	トリクロロエチレン	0	0	0	0	0	33,000
24	255	4-ビニル-1-シクロヘキセン	3,500	3	0	0	0	0
25	266	フェノール	0	0	0	0	0	0
26	268	1,3-ブタジエン	1,300	30	0	0	0	0
27	299	ベンゼン	1,200	1	0	0	0	730
28	314	メタクリル酸	10	0	0	0	0	0
29	319	メタクリル酸 n-ブチル	150	0	0	0	0	0
30	320	メタクリル酸メチル	2,400	0	0	0	0	520
31	321	メタクリロニトリル	82	0	0	0	0	0
32	335	α-メチルスチレン	0	0	0	0	0	810
加工商品研究所の届出値								
1	9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	1,100
2	145	ジクロロメタン	7,200	0	0	0	0	3,500

※ 事業所外へ移動した第一種指定化学物質は、廃棄物処理業者へ委託し、すべて焼却処分しています。

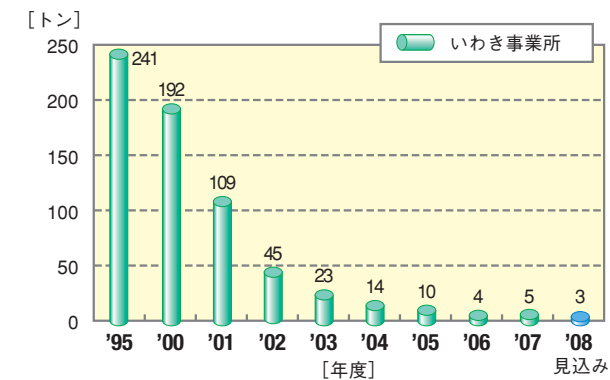
4-5 有害大気汚染物質排出削減

化学工業界では、日本化学工業協会(日化協)を中心に1995年度から二期にわたる自主管理計画を実行し、優先取り組み12物質*の削減に取り組んできました。

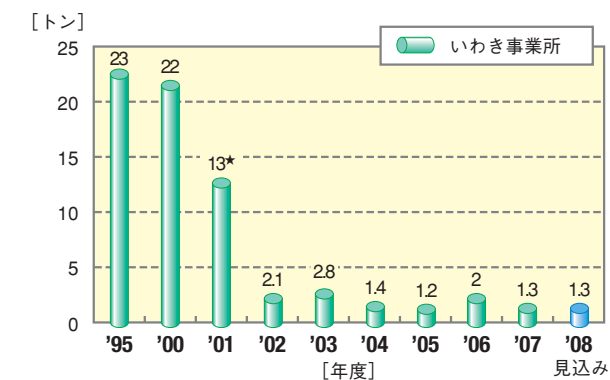
当社では、2007年度は塩化ビニル、ベンゼン、1,3-ブタジエン、クロロホルム、アクリロニトリルおよびジクロロメタンの6物質を取り扱いました。

2007年度までに、いわき事業所では1995年度を基準として約98%の排出量削減を達成しました。加工商品研究所の開発製品が試作段階に入り、当社全体ではジクロロメタンの排出量が増加しました。当社が取り扱っている物質の1995年度以降の排出削減状況は以下のとおりです。

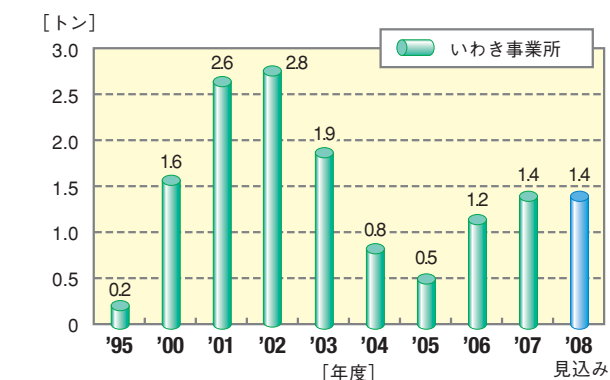
■ 塩化ビニル



■ 1,3-ブタジエン



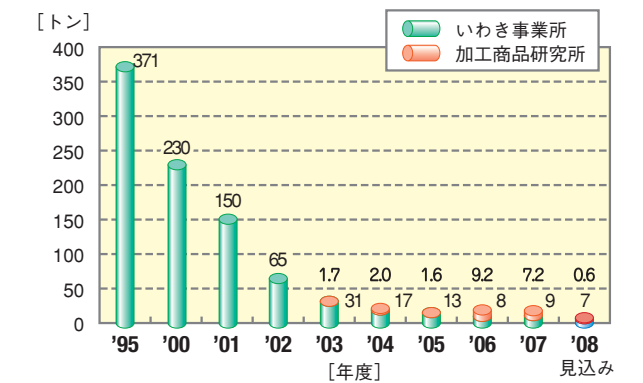
■ アクリロニトリル



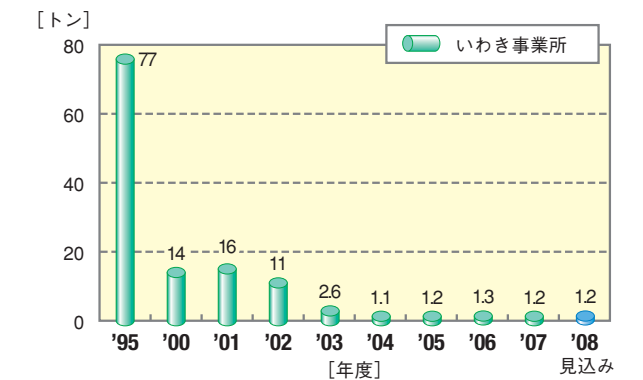
*12物質: アクリロニトリル、アセトアルデヒド、エチレンオキシド、塩化ビニル、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ジクロロメタン、ベンゼン、ホルムアルデヒド

★: 数値訂正

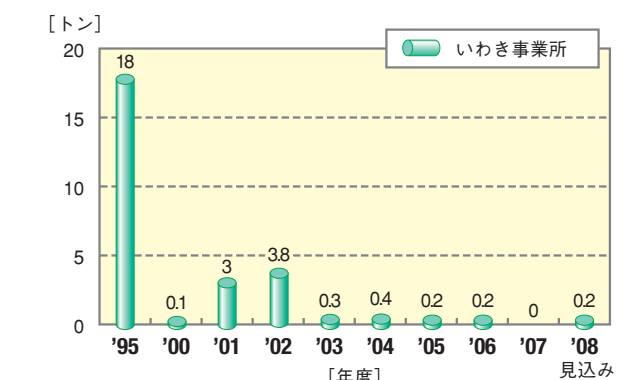
■ 日化協優先取り組み物質排出量



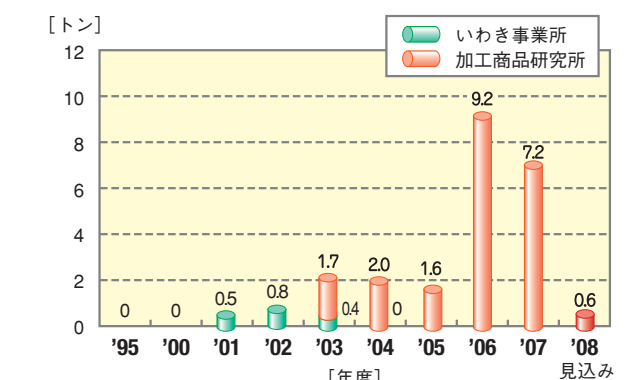
■ ベンゼン



■ クロロホルム



■ ジクロロメタン



4-6 水質汚濁防止

いわき事業所は従来、排水については水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)に定められた排出基準を守ることを基本に操業してきました。

COD排出量

化学的酸素要求量(COD)は2000年度と比べて約45%の削減を達成し、維持しています。今後も削減を努力していきます。

BOD排出量

生物化学的酸素要求量(BOD)は2000年度と比べて約75%の大幅な削減を達成しています。今後も削減を努力していきます。

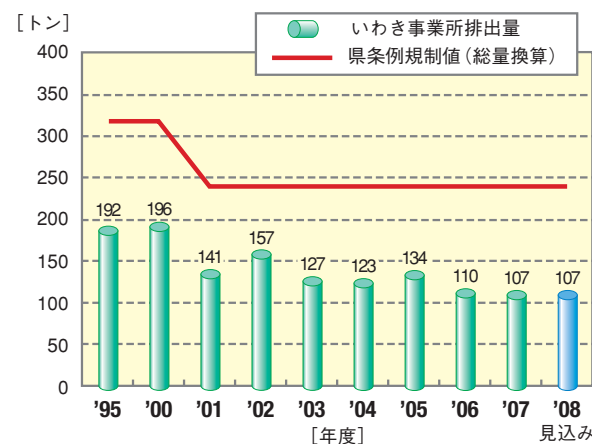
県条例規制値とは：

いわき事業所は福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。2001年度以降は排水量を削減したので、COD量としての規制値が低下しています。

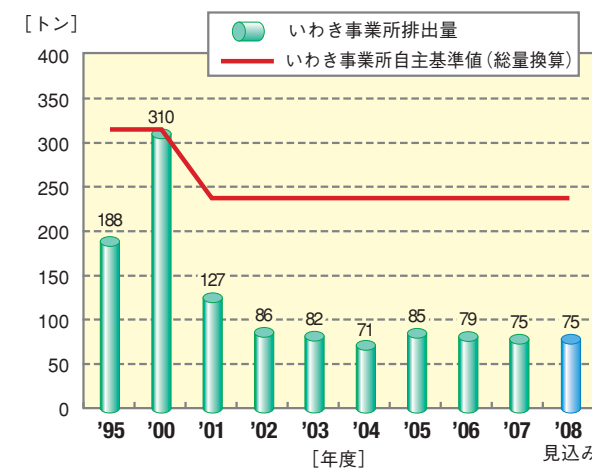
いわき事業所自主基準値とは：

いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方が厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準を基に算出したBOD総量換算値です。このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

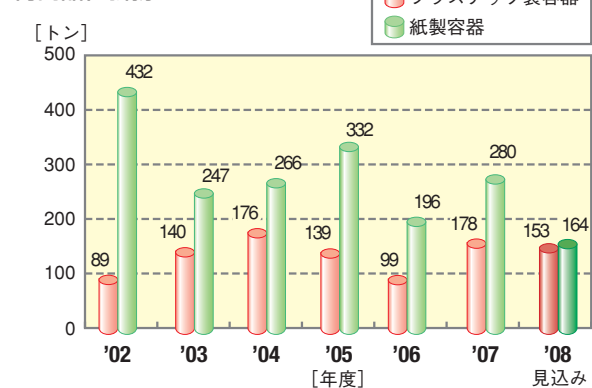
■ COD排出量



■ BOD排出量



■ 再商品化義務量



4-7 容器包装リサイクル法

2002年度から、主にプラスチックと紙の容器・包装の再商品化義務を履行しました。財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、着実に実施しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。

4-8 産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

いわき事業所は、隣接するグループ会社の(株)クレハ環境へ産業廃棄物の処理を委託しています。また、いわき事業所は自社で管理型の最終埋立処分場を持つ等、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な企業責任であるとの考えで操業してきました。

2006年4月から石炭ボイラーが稼動し、廃棄物の発生量が大きく増加しましたが、新ボイラーから発生するフライアッシュ等は、セメントの原料等として有効に活用することにより、リサイクル率は大きく向上しました。

今後とも廃棄物量の削減と、リサイクル率の向上に努めていきます。

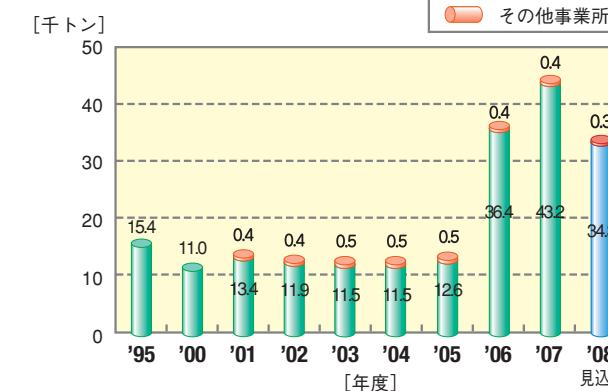
廃棄物最終処分量とは：

焼却により減容された廃棄物等を最終処分場に埋立処理した量です。

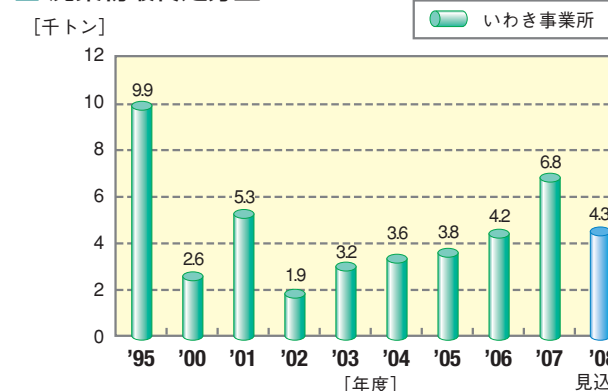
廃棄物リサイクル率とは：

リサイクル使用した廃棄物と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

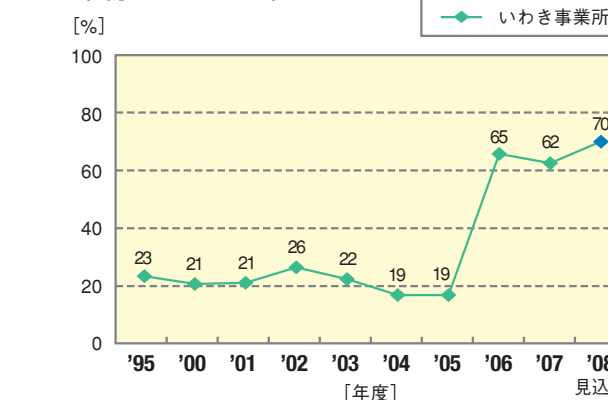
■ 廃棄物発生量



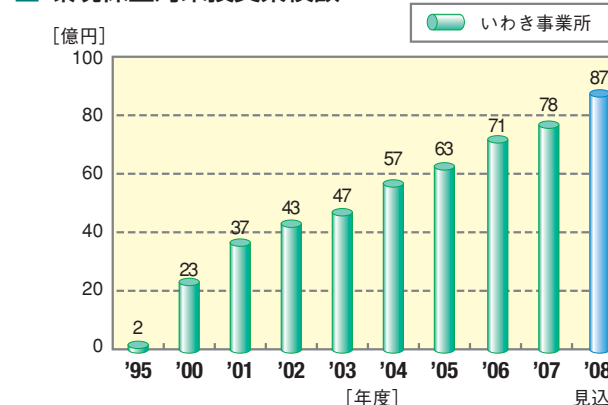
■ 廃棄物最終処分量



■ 廃棄物リサイクル率



■ 環境保全対策投資累積額



4-9 環境保全対策投資

2007年度の環境保全対策投資額は、707百万円でした。その内訳は次のとおりです。

- ①大気汚染防止関係 約173百万円
- ②水質汚濁防止関係 約525百万円
- ③廃棄物処理関係 約 9百万円

5 保安防災・労働安全衛生に対する取り組み

5-1 保安防災

いわき事業所は、危険物、高圧ガスを取り扱う事業所であり、保安・防災は事業所の最も重要な責務です。地域住民の方々の信頼に応えるため、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等の法律を遵守した設備管理および運転管理を行い、さらに自主的な管理基準、活動を加えた保安・防災管理を実行しています。

保安防災訓練

緊急事態に備えて、各従業員に与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、各種の訓練を実施しています。

①いわき事業所総合防災訓練

2007年11月5日、いわき事業所の全職場を対象にして、地震による製造装置や屋外タンク等からの漏洩、火災発生等を想定した防災訓練を実施しました。グループ会社を含む従業員1,419名が参加し、いわき市消防本部、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の皆さん31名の協力を得て実施しました。



いわき事業所総合防災訓練

②いわき事業所職場毎訓練

事業所全体の総合防災訓練とは別に、職場毎に年間計画を立て、常備防災隊の指導のもと、各職場の防災訓練を実施しています。



③生物医学研究所の総合消防訓練

2008年3月12日、生物医学研究所では、新宿消防署署員の立ち会いのもと総合消防訓練を実施しました。内容としては火元を事前に公表せず、発報、消防への通報、初期消火、避難誘導訓練を含む総合訓練を行いました。また、今回は発煙器を用いた煙体験も実施しました。参加者は真剣に取り組み、消防署員から全体としてよく訓練されているとの講評をいただきました。総合訓練終了後、部分訓練として、消火栓を用いた放水訓練、負傷者の救出訓練を行いました。



生物医学研究所の総合防災訓練

④加工商品研究所の総合防災訓練

加工商品研究所では、小美玉市玉里消防署署員立ち会いのもと総合防災訓練を実施しました。内容は成形実験室からの出火を想定し、火災発見、発報、119番通報、初期消火、避難、場内警戒、救出、伝令等の総合訓練を行いました。その後、消防署員の指導で消火器取扱いの実地訓練と消火班によるホース延長・放水訓練を実施しました。訓練後は消防署員を交え反省会を行い今後の改善点を確認しました。



加工商品研究所の総合防災訓練

⑤本社消防訓練

本社では、2007年10月24日、本社地区のグループ会社も参加し、トルナーレビル全体の消防訓練と合同で、緊急地震速報を想定した訓練、火災発生に伴う内線電話を使用した通報訓練、非常階段を使用した避難訓練および消火器を使用した初期消火訓練を実施しました。クレハ本社地区全従業員の約8割に当たる360名が参加した大がかりな訓練でした。

今後は、春に、クレハ本社地区自衛消防隊を中心とした消防訓練を、秋に、本社地区の全従業員を対象に防災訓練を行う予定です。



本社消防訓練

5-2 労働安全

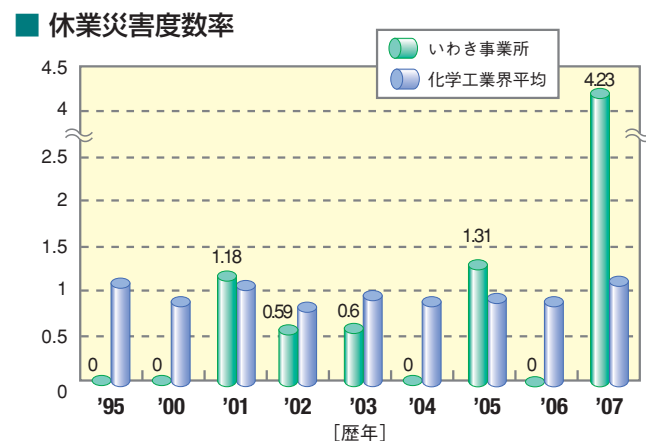
いわき事業所では安全衛生委員会のもとで各種の安全活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差し呼称運動、危険予知活動等）を展開しています。

さらに、2004年度から労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、危険有害要因を抽出して評価し、年度の具体的な目標値を設定して改善に取り組みました。

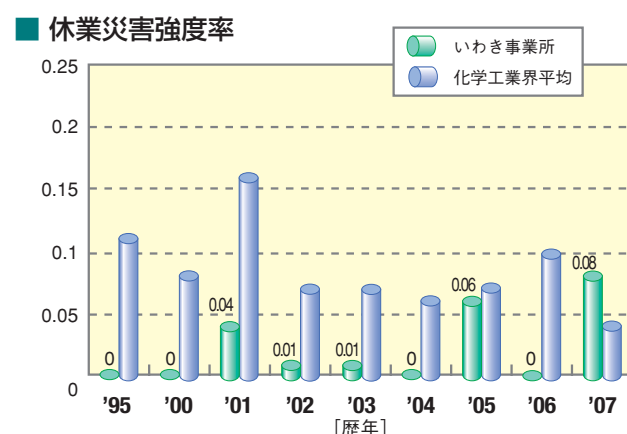
いわき事業所の労働安全の事故発生状況は、休業災害度数率が悪化しました。これは、1件の事故で4名が被災（音響外傷）したことが原因です。二度とこのようなことがないように、災害ゼロを目指した取り組みを今後行っていきます。

音響外傷とは

内耳の蝸牛（かぎゅう）が瞬間、あるいは比較的短時間に聞いた大きな音のために障害を受けて、急激に発生する難聴をいいます。



休業災害度数率
100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度。
休業災害度数率＝死傷者数÷労働延時間×1,000,000



休業災害強度率
死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。
休業災害強度率＝総損失日数÷労働延時間×1,000

5-3 いわき事業所診療室

いわき事業所では、事業所内に従事するグループ会社を含めた従業員の心身の健康保持増進を目的に、病気や生活に関する相談事および身体に異常を感じたときの初期診療等、健康相談について気軽に利用できる健康支援体制として、2007年4月よりいわき事業所診療室を設置しています。

2007年度の診療室の利用者数は述べ641名でした。利用内容は、健康相談、頭痛、腹痛、風邪、血圧測定および健康診断有所見者の面接健康指導等、幅広い目的で利用されています。

今後も従業員の健康保持・健康増進のために、有効的に運用してまいります。

5-4 技能研修センター

いわき事業所は、グループ会社・協力会社を含め、保安防災・労働安全に対する事故の撲滅に取り組んでいます。その一環として、危険を擬似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所しました。

いわき事業所と事業所の業務に関わるグループ会社および協力会社の全従業員を対象とした安全・設備体感教育は、2008年3月末現在で延べ9,100名が受講しています。2007年12月からは、「電気危険体感」、「危険予知訓練（SKYT）」、「熱傷・葉傷の怖さ体感」、「一酸化炭素の怖さ体感」、「滑り・つまずき危険体感」を開講し、体感プログラムの充実を図っています。

電気危険体感

感電や火災等の体感や実験を通し、電気に関する専門知識がない人でも電気の危険性を理解できるように工夫しています。

短時間危険予知訓練（SKYT）

事故防止には、リスクを事前に抽出し、リスクを回避するための方策を考え、実践することが必要です。そこで危険予知活動を行うための教育を開始しました。



技能研修センター

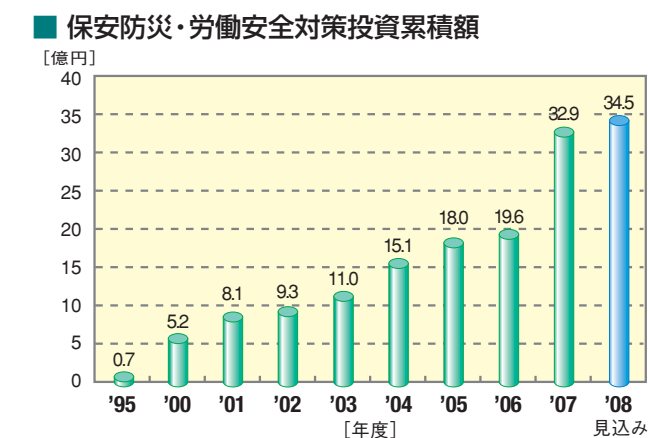


感電を擬似体感できる低圧電気危険体感

5-5 保安防災・労働安全対策投資

いわき事業所の保安防災・労働安全対策投資額の推移を示します。継続的・計画的に、保安設備の改善と作業環境の維持・向上に努めてきています。

今後も継続して保安の確保と労働安全の向上に努めます。



6 製品安全に対する取り組み

6-1 品質方針

いわき事業所が、1996年に、ISO9001：1996を取得して以来、すでに12年目を迎えます。2003年12月には、拡大更新審査をクリアし、営業部門や間接部門も含めて、ISO9001：2000の認証を取得しており、全社員が一体となって、製品安全の確保、製品品質の向上を基本に、お客様に満足していただけるようなシステムの構築・改善に取り組んでいます。

次に、2007年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し、安心してご使用いただくため、部署ごとに品質目標を設定し、品質マネジメントシステムを効率的に運用します。
3. 業務内容を定期的にレビューし、継続的改善を実施します。

<2007年度主要テーマ>

- ①お客様のご要望を的確に把握し、お客様に一層満足していただけるよう具体的、定量的な目標を定め実施する。
- ②部署ごとに設定した品質目標の進捗状況を定期的にレビューし、お客様に一層満足いただけるよう努める。
- ③不適合品の発生原因を迅速に究明し、適切な是正処置・予防処置を講じて、お客様の信頼を高める。
- ④購買先・外注先情報を収集・共有化し、製品安全を確保し、製品品質の安定と向上を図る。
- ⑤保安防災を徹底し、お客様が要求する製品を確実にお届けする。

この方針を受けて、各部署において今年度の詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

2007年7月に愛知県環境部より当社のトリクロルベンゼンからPCBが検出されたとの通知がありました。この問題についての状況の把握と調査の結果、非意図的に生成したPCBが製造プロセスの変動で一時的に通常の含有量を大きく上回るレベルで混入したものと判明いたしました。その後、設備の改良等により再発防止の対策をとり、安定運転を続けています。

この事案を機に、関係監督三省と協議し、全ロットでPCBが管理値以下である確認を行う等、製造・管理体制の強化を行いました。

本件につきましては、報道発表を行うとともに、ホームページに状況説明の文書を掲載いたしました。

6-2 製品安全・品質保証

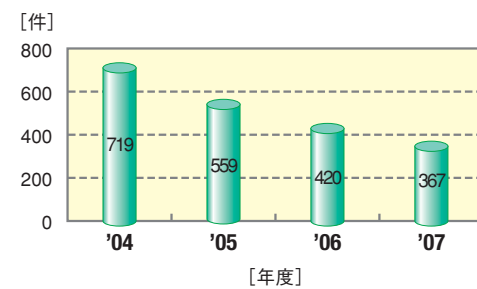
お客様に提供する製品の安全性を確保するために、社内専門家による新製品安全審査を実施しています。新製品安全審査は、原料の購入、製品設計、製品品質、包装規格にわたり、製品の上市にあたっては、包装表示、広告、MSDS、知的財産権等の面からも厳格な審査を行っています。

製造や加工を外部委託している製品については、外注先に、当社いわき事業所と同等以上の品質管理を求め、外注先と一体になって、製品安全、製品品質の維持向上に努めています。

当社に対する外注製造委託元からの品質監査も積極的に受審しており、外部の視点からの不具合点のご指摘を基に、製造工程の改善を実施し、苦情発生要因の撲滅を図り、製品安全の向上に努めています。

お客様の満足度向上を目的として、製造から販売までを含めたISO9001：2000システムに基づき、品質保証活動を行っています。苦情件数は、次第に減少していますが、2007年度には、特に、外部製造委託製品の重大苦情の未然防止を目的として、品質管理体制を見直しました。

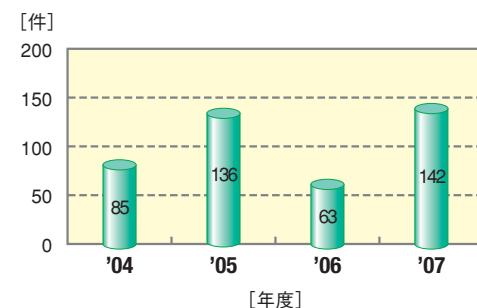
■ 苦情受付件数



6-3 GHS対応

GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）対象製品の製品ラベル、MSDSの整備は完了しました。対象外の全製品についても、MSDSの整備を進めています。また、必要に応じて英語版等の外国語版を整備していきます。

■ MSDS審査件数



7 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み

7-1 物流段階での環境負荷低減

従来からトラック、鉄道、船、航空機等による製品輸送に伴って発生する排気ガスは、環境に大きな影響を与えると考え、RC活動の中で改善することを目標に掲げ、排気ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、京都議定書批准に沿った省エネ法改正に対応するため、取引運送事業者の協力も得て、2006年度の製品、原材料等の輸送量を集計、2007年度には特定荷主に指定されました。これにより、中長期的にエネルギー消費原単位を年平均1%以上低減させることを目標に、具体的な対策として、以下の事項の推進に取り組んでいます。

- ①生産拠点からの直送化増進による輸送距離の短縮
- ②中長距離の陸上トラック輸送から鉄道を使用したコンテナ複合輸送へ切り替えるモーダルシフトの実施
- ③近距離港の活用による陸上輸送距離の短縮
- ④取引運送事業者によるエコドライブの推進

なお、物流段階におけるエネルギー消費原単位（エネルギー使用量／輸送重量）は、前年度に比べて1.1%の削減となりました。一方、二酸化炭素の排出量は、2006年度が8,190トン、2007年度が8,300トンでした。

今後も需要家のご理解をいただきながら、関係部門が協調し、物流段階における環境負荷の低減を進めていきます。

特定荷主二酸化炭素排出量および原単位指数		
	2006	2007
エネルギー消費原単位指数	100	98.9
エネルギー起源CO2(トン)	8,190	8,300

エネルギー消費原単位指数：2006年度のエネルギー消費原単位を100とした指数

7-2 物流事故対策

受注ミス、誤出荷、誤納入、早・延着、未着、伝票・成績表誤添付、汚れ・水濡れ、へこみ・破袋・破缶、異物混入、漏洩・流出、設備破損等の物流事故を削減するため、手順書を整備し、事故対策を行っています。

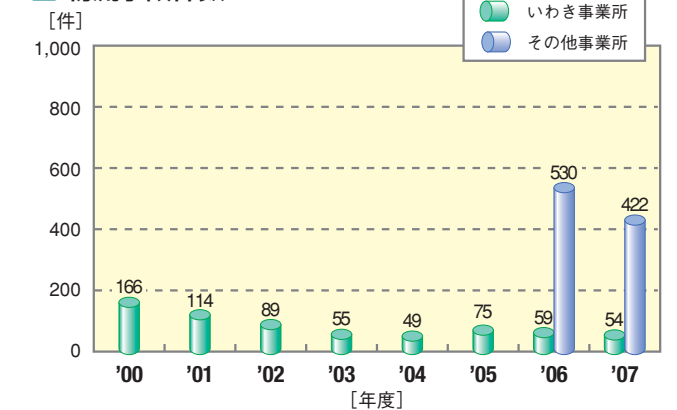
事故の原因究明・再発防止策の検討を行い、2ヵ月に1回実施している物流業者等との定例会で、再発防止策の実施状況、効果確認を行うとともに物流業務の品質維持の確認、環境に関する協力要請等も行っていきます。

その結果、物流事故件数は減少傾向にあります。

また、一昨年開始した当社事業所出荷以外の外注先出荷に関する事故防止については年4回事故対策会議を開催し、低減に向けた検討を進めています。

なお、2004年度からは顧客サービスの観点から受注事務ミスも物流事故としています。

■ 物流事故件数



8 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み

「地域との共生」をテーマに、従業員および地域の方々と互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、その基盤の上になつて地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

リスクコミュニケーション

●第5回RC地域対話集会

2007年11月に行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業およびJRCCの方々、クレハグループ関係者を含め115名の参加をいただき、第5回レスポンシブル・ケア地域対話集会を開催いたしました。

今回は、いわき事業所、(株)クレハ環境とクレハ運輸(株)3社のRC活動について、以下のテーマで発表いたしました。

いわき事業所：PRTR大賞優秀賞受賞報告、臭気抑制対策、製品の安全と品質保証、保安防災について

(株)クレハ環境：環境対策・保安防災・地域社会との交流について

クレハ運輸(株)：運行管理指導官による物流安全教育、運行経路変更や環境対策エンジン車導入等の環境負荷低減活動および地域社会との交流について

また、福島県大気環境グループより化学物質に関する福島県の取り組みについてご講話いただきました。

最後に、クレハグループとして、企業の社会的責任の遂行と社会的信用を得る取り組みを強化することを約束して閉会しました。



地域対話集会 (2007年11月)

●福島県主催

化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会

福島県大気環境グループ主催、2007年度第6回化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会(浜通り地区)が、11月30日、当社事業所多目的ホールで開催されました。この会は、実施企業に対しては質の向上を、未実施企業に対しては住民との対話を促すことを目的としています。

今回は、浜通りの17企業、いわき市環境監視センター、いわき市環境企画課、化学物質アドバイザー、福島県大気環境グループの合わせて36名が参加しました。

当社事業所は、化学物質管理とリスクコミュニケーションについて発表を行い、その後グループ・ディスカッションに参加し情報交換を行いました。



当社いわき事業所の発表

福島県のホームページ：<http://www.pref.fukushima.jp/kankyou/>

地域との共生

●コミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関する取り組み等の情報、および地域の方々のご意見、ご要望等を相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。

最新号では、第5回RC地域対話集会の特集と、2007年度いわき事業所総合防災訓練を紹介しました。右に掲載した「にしき」第16号は、四時ダム祭りの様子と2005年11月に開講しました技能研修センターを紹介しました。

第15号：2007年5月20日発行 ●理科授業支援の一環である
近隣小学校5年生の事業所見学

●PRTR大賞優秀賞受賞報告

第16号：2007年9月10日発行 ●四時ダムまつり
●安全・設備体感教育

第17号：2008年1月10日発行 ●第5回レスポンシブル・ケア地域対話集会
●いわき事業所総合防災訓練



「にしき」第16号

●清掃ボランティア

いわき事業所の排水を放流する蛭田川の堤防の美化活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に合わせ6月と10月の年2回、事業所の周囲約4kmにわたって国道・県道・市道の美化活動(除草・ゴミ拾い)を行っています。この活動は二十数年前から継続して行っています。

加工商品研究所では、毎年5月と12月に敷地境界と周辺道路の除草と清掃を所員全員参加で行い美化に努めています。2007年度は延べ200名が参加しました。



清掃ボランティア

●小学校理科授業

近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所や総合研究所の従業員が講師を勤める理科授業を行っています。2007年度は9回目を迎えました。

当日の授業内容は、水溶液の性質、液体窒素、スライム作りで、特に、液体窒素による凍結マシュマロ試食では大歓声があがりました。

今回の理科授業を受けた生徒は、一年前の5年生時には、いわき事業所の見学も行いました。



理科授業指導

9 環境保全商品の開発に対する取り組み

●オールクレハ・スポーツフェスティバル

クレハグループ各社の従業員とその家族の親睦、そして、地域の皆さんとの交流を深める目的で開催されているこの大会は、2007年度で7回目を迎えました。

近隣の自治会・商店会の皆さん、なこそ授産所、子どもの家保育園の皆さん、オールクレハOB会の皆さん、勿来地区小・中学校のリレー選手の皆さんを招待し、総勢1,500人が参加して秋の一日を楽しみました。



スポーツフェスティバル玉入れ

●事業所見学

いわき事業所の事業活動を理解していただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れており、2007年度は30件、895の方々に見学いただきました。2000年度からの累計で10,000人を突破しました。

また、2007年度は「ツアークレハ」と題し、小・中学校の春休み期間を利用し、従業員の家族18家族を招待し事業所見学を行いました。

本社では、従業員の子弟を対象に役員室や各フロアの見学会を行い、その後、隅田川の花火大会を楽しみました。



「ツアークレハ」塩の山を見学

医療での地域貢献

社団医療法人呉羽会では、いわき市の福祉行政の一翼を担うため介護老人保健施設「ガーデニア」を2008年3月に開設いたしました。

「ガーデニア」は、花言葉が、幸福者・優雅・清潔であるくちなしの花に由来し、介護を必要とする地域の方々にとって、この施設が、優しさと清潔さにあふれ、楽しく幸せな時を過ごせる場所となることを願って名付けられました。

ご家族とともに健やかな日々を送っていただくために、医療と介護が一体となった介護老人保健施設です。

- 広くて明るく心地よい快適なスペース
- ケアプランに基づいたサービスの利用
- 専門スタッフのきめ細やかなケアサポート

医療と介護の両面から、「安心と安全」をモットーにした介護サービスの提供を心掛けてまいります。



介護老人保健施設「ガーデニア」

現在世界では、年間約1,200万トンのポリエチレンテレフタレート (PET) が飲料用のPETボトルに使われています。PETボトルには軽い、持ち運びができるといった利便性があり、生産販売本数は年々増える傾向にあります。一方、PETの原料は石油であり限られた資源です。今のままのペースで消費していけば、70年も経たないうちに世界の石油が枯渇するという予測もあります。

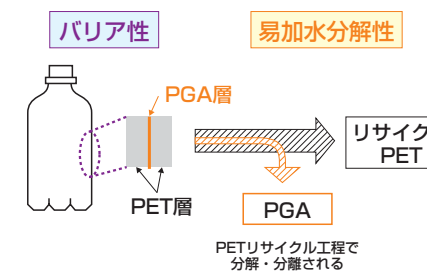
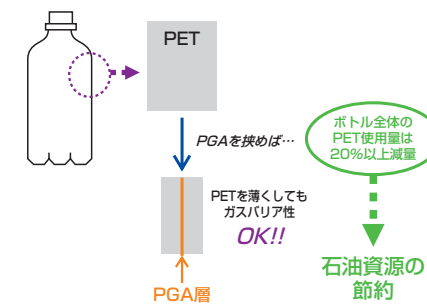
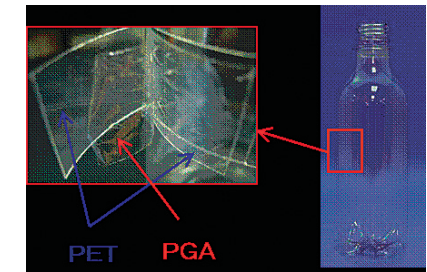
クレハが事業化を決定したポリグリコール酸 (PGA) には、酸素や炭酸ガスを透過しにくい性質 (ガスバリア性) が、PETの100倍あります。この性質を利用すると、PGAを少量使用することで、例えば炭酸飲料ボトルに使われているPETを20%以上減らすことができます。これだけでも、原料の石油を年間約800,000キロリットル節約できる計算になります。さらに、PETボトルが軽量になれば輸送にかかる燃料も少なくて済み、石油消費の削減につながります。

また、PGAには水と反応すると容易に分解する性質 (易加水分解性) があります。通常PETボトルは、分別、粉碎された後、アルカリ水による洗浄工程を経てリサイクルされます。PETボトルにはさまざまなガスバリア材が使われていますが、PGAは、他のバリア材と違い、アルカリ水による洗浄工程で簡単に分解されてPETから分離されるため、再生PETの品質に影響を与えません。こうしてリサイクルされた品質の高い再生PETは、幅広い商品への再利用が可能になり、環境の維持に大きく貢献することができます。

さらに、PGAには生分解する性質があり、右に挙げた各種の生分解性に関する認証を受けています。コンポストでは、3ヵ月で90%以上が分解されることが確認されていますので、長期にわたって環境に影響を残すことはありません。例えば釣りの糸がPGA製であれば、たとえ切れて環境に放置されたとしても一定の期間で分解されて後には何も残りません。

その他、ポリ乳酸 (PLA) 等のバイオマス樹脂と組み合わせることで環境負荷の少ないさまざまな食品保存容器の開発がされている等、PGAのガスバリア性や易加水分解性を活かした包装用途、工業用途、医療用途の開発が進んでいます。

クレハは、環境保護・環境負荷軽減と顧客満足とを両立させる製品開発に積極的に取り組んでいきます。



10 グループ会社のRC活動紹介

■ クレハプラスチック株式会社

会社概要

設立：1969年2月12日
 資本金：3億4,820万円
 代表者：代表取締役社長 伊藤 明
 売上高：132億円（2008年3月期）
 従業員数：397人
 本社所在地：茨城県小美玉市上玉里2221
 ホームページ：http://www.cpkureha.co.jp/



代表取締役社長 伊藤 明

会社紹介

当社の本社・茨城工場は、(株)クレハの食品包装材の製造部門が分離独立し、1969年に現在の茨城県小美玉市に設立されました。兵庫県丹波市の柏原工場と2工場体制で運営されています。主な製品は、食品包装用ラップ「NEWクレラップ」、魚肉、畜肉用ハム・ソーセージ、チーズ等の包装フィルム（商標名「クレハロン」）、加工肉、生肉用の包装フィルムおよびケチャップ、マヨネーズ、ソース用の樹脂製容器等です。なお、クレハロンおよび加工肉、生肉用の包装フィルムは、生産設備を、ベトナム南部のビエンホア市にあるアマタ工業団地内に設立したクレハ・ベトナム有限責任会社に移管します。同社は、2009年4月に操業開始し、日本、東南アジア、インド、オセアニア地域への事業展開を図ります。

RC活動

RC実施宣言および方針を基本として、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムおよび労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、全員参加で継続的な改善活動を推進しています。

1 品質方針

- ①我々は、樹脂加工の事業と仕事を通じ、世界の人々の暮らしに貢献する。
- ②我々は、すべてのプロセスにおいて品質目標をもち、品質とシステムを継続的に改善する。
- ③我々は、顧客が満足する機能をもち、安全で安心な製品とサービスを提供する。

2 環境方針

- ①全従業員が参加するシステムづくり
- ②法令遵守
- ③環境に配慮した行動
- ④全従業員への教育訓練
 - (1) エネルギーの有効活用
 - (2) 廃棄物の削減
 - (3) 環境に配慮した製品提供
 - (4) 地域社会との共生

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	8,006	7,965	7,770	7,626
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.67	0.65	0.62	0.58
CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算)	トン	3,488	3,472	*3,259	3,180
労働災害発生件数	件	3	1	1	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	771	772	706	685
休業災害発生率	—	3.89	1.39	1.42	1.46
休業災害強度率	—	0.21	0.03	0.03	0.02
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	2,316	3,929	4,186	3,948
リサイクル量	トン	977	2,255	2,748	2,690
リサイクル率	%	42	57	66	68
埋立量	トン	1,339	1,674	1,442	1,244

★：数値訂正

3 コンプライアンスへの取り組み

当社のコンプライアンス体制は、組織・体制（規程、委員会、相談窓口、確認・検証）、行動基準、教育（導入、継続、新入社員、その他）からなります。

4 環境保全活動

- ①ISO14001
- ②地域社会との共生

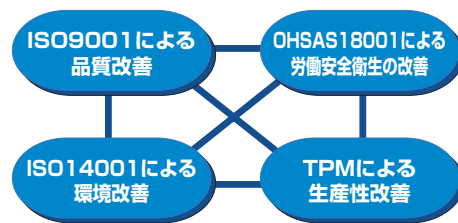
茨城工場では、地元少年サッカーへのグラウンドの開放、霞ヶ浦クリーンウォーキングおよび毎朝の道路掃除を実施しています。柏原工場でも、クリーンウォーキングと称し、会社周辺、柏原川周辺等のゴミ拾いを実施しています。また、両工場とも工場見学を積極的に受け入れています。

5 保安防災活動

- ①総合避難訓練：避難、救護、通報、消防自動車出動による消火等の総括した訓練を実施しました。
- ②救命訓練：茨城工場では、普通救命（I種）講習会を年2回実施しました。
- ③夜間・休日連絡：マスコミ対応も含めた連絡体制を整備しています。

6 労働安全衛生活動

- ①OHSAS18001：当社は、OHSAS18001を活用し、無事故・無災害を継続させ、安心して働ける快適で安全な職場づくりを進めています。
- ②無災害時間：茨城工場では14,064時間、柏原工場では、528時間無災害を継続しています。今後とも、危険予知活動を励行します。



当社RC活動を支える4本柱



自衛消防車による放水訓練
 (2007年4月28日総合防災訓練より)

④ 加古川プラスチック株式会社

会社概要

設立：1959年10月8日
 資本金：9,500万円
 代表者：代表取締役社長 新井 邦夫
 売上高：28億6,000万円（2008年3月期）
 従業員数：132人
 本社所在地：兵庫県加古川市野口町古大内510
 ホームページ：http://www.kakopura.com/



代表取締役社長 新井 邦夫

会社紹介

当社は、1959年、兵庫県加古川市に、食品包装用クレハロンフィルムの加工工場として設立され、1965年からフィルム・コンデンサー用スリット品の生産、販売を開始しました。1978年に、真空蒸着機を導入し、主力製品は、電子部品の金属蒸着フィルム・コンデンサーと、工業用高付加価値フィルムの加工品です。その他、医療、携帯電話、パソコン用の電線用銅蒸着フィルムや、開発品としての2層銅蒸着品（精密電子部品搭載用）等があります。

RC活動

1 活動の内容

当社のRC活動は、①ISOのシステム管理、②コンプライアンス遵守、③安全衛生活動、④地域とのコミュニケーションを柱としています。1994年には、ISO9001認証を取得し、品質、顧客サービスをスローガンに掲げてきました。2004年には、ISO14001認証を取得し、省エネ、産業廃棄物の削減を主に環境保全に取り組んでいます。

安全衛生委員会を毎月開催し、安全推進委員による安全パトロール報告と、ヒヤリハット報告を主な活動としています。

地域とのコミュニケーションに関しては、町内資源回収への協力、中学生を対象にした企業体験トライアル・ウィーク（毎年6月に5日間）、全社員による工場周辺の清掃および近隣住民の方々の工場見学を実施しています。

2004年から、加古川市のアイドリリング・ストップ宣言事業所に認定されました。現在は、加古川市のエコ環境保全会に属し、企業の廃棄物処理の実地見学や研修等による意見交換を行っています。

2 品質方針

「常に時代に適合した品質目標を掲げ、お客様に高い信頼、高い安心を提供できる品質を維持する」

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	1,858	1,675	1,894	1,753
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.57	0.57	0.56	0.40
CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算)	トン	742	712	*755	882
労働災害発生件数	件	0	0	1	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	265	241	270	244
休業災害発生率	—	0.00	0.00	3.70	3.70
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.02	0.02
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	302	250	223	200
リサイクル量	トン	212	203	190	170
リサイクル率	%	70	81	85	85
埋立量	トン	90	0	0	0

★：数値訂正

3 グリーン調達に伴う禁止化学物質規制

主力商品がコンデンサーで電子、電気業界との関わりが強いため、顧客からグリーン調達に関する同意書の要求やRoHS（危険物質に関する制限）指令の禁止化学物質不使用証明書の提出要請等に対応しています。



工場周辺道路の清掃



安全衛生委員会

■ クレハ エクステック株式会社

会社概要

設立：1982年2月10日
 資本金：3億円
 代表者：代表取締役社長 長谷川 純嗣
 売上高：20億7,300万円（2008年3月期）
 従業員数：110人
 本社所在地：茨城県かすみがうら市宍倉5691
 ホームページ：http://www.kureha-xt.co.jp/

会社紹介

当社は、1959年三晃工業株式会社（東京都大田区羽田）として創業しました。当初は、硬質塩ビフィルム・シートの生産が主でしたが、その後、1972年に現在地に移転し、ポリエチレンパイプ（水道、農業、工業用）およびプラスチック成形品（食品容器、レンズ/ICチップトレイ他）を製品群に加え、プラスチックフィルム・シート（非収縮多層フィルム、オーバーレイ用多層フィルム、半導電シート他）と併せ生産販売を行ってきました。2005年4月には当社の技術基盤である押出技術（Extrusion Technology）を社名に取り入れ、クレハ エクステック株式会社に変更しました。さらに、2007年3月には、より一層高機能性材料分野へシフトすることを念頭に、水道用PEパイプを中心とする製品の事業譲渡を行いました。現在のパイプ関連の事業は、機能性の高い、架橋PE管およびプラスチックコアが中心です。

RC活動

経営方針に、「クレハグループの一員としてRC活動に参加し、環境に配慮した企業活動を行う」と明記し宣言しています。全従業員配布の「社員必携ノート」に、クレハグループ倫理憲章、環境方針、品質方針等を明記し周知徹底を図るとともに、RC年度実施計画に基づき、環境保全、労働安全衛生、化学品安全等に配慮したRC活動を展開しています。

1 コンプライアンスへの取り組み

倫理憲章に基づき、2004年、「コンプライアンス規程」を制定し、委員会を設置しました。また、「コンプライアンス相談窓口取扱規程」を制定し、相談窓口を開設するとともに、独自で、「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、行動基準を明確にして周知徹底を図っています。

2 品質・環境に対する取り組み

パイプ事業は、1972年にJISを、1992年にISO9001を取得しました。JIS制度は、2004年に、工業標準化法の改正に伴い、国の認定から民間第三者機関による認証に変わり、当社は、改めて、新JISマーク表示制度の認証を取得しました。

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量（原油換算）	kL	1,763	1,820	1,859	1,475
エネルギー原単位（対売上）	kL/百万円	0.69	0.67	0.66	0.71
CO ₂ 発生量（売買電含む炭素換算）	トン	831	882	*865	657
労働災害発生件数	件	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	163	197	201	203
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	463	467	579	448
リサイクル量	トン	277	452	564	438
リサイクル率	%	60	97	97	98
埋立量	トン	186	15	15	10

★：数値訂正



代表取締役社長 長谷川 純嗣

品質管理は、これらのシステムに当社独自の工夫（クレーム等の対策結果検証システム）を取り入れ、顧客に満足していただける製品を提供できるよう努力を続けています。また、他の製品に関しても同等の品質保証体制を適用しています。

環境に対しては、2007年3月にISO14001の認証を取得いたしました。これまで行ってきた独自の環境マネジメントシステムをさらに発展させ、より環境にやさしいシステムを構築していきます。

当社では、パイプ製造技術を活用して、顧客の要望に合わせた多品種、多機能を有した「プラスチックコア」を事業化しており、ワンウェイの紙管に代わり、リユース可能な省資源製品ならびに生分解性樹脂を使用し、廃棄時には微生物により水と炭酸ガスに分解される「ポリナイトBD（生分解性パイプ）」等、環境に優しい製品提供を心掛けています。

3 労働安全衛生に対する取り組み

ヘルスケアとして、2004年に、「メンタルヘルス規程」を制定し、相談窓口を開設しました。また、健康相談会を毎月実施しています。労働安全に関しては、ゼロ災を目指して、外部講師による安全教育、安全パトロール等各種の活動を実施し、無災害時間は、122万時間・人に達しています。

4 廃棄物、省エネ関連

2003年度より、廃棄物のリサイクル化に取り組み、2004年度には、リサイクル率が59%であったものが、2006年度、2007年度は、97%まで向上しました。また、改正省エネ法の第二種指定工場として、従来からの省エネ努力をさらに進めていきます。



プラコア製品

■ クレハ合繊株式会社

会社概要

設立：1963年4月1日
 資本金：1億2,000万円
 代表者：代表取締役社長 水野 俊夫
 売上高：35億円（2008年3月期）
 従業員数：113人
 本社所在地：栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
 ホームページ：http://www.kureha-gohsen.co.jp/

会社紹介

『わたしたちは、一人ひとりの心と夢を大切に、誠実を旨として、創造性と優位性のある「コア技術」を絶え間なく追求し、お客様から信頼される「only one」の環境に優しいプラスチック加工会社として、社会に貢献し続けます』を経営理念として、合成樹脂繊維製品、射出成形用金型および成形品の製造・販売を行っています。

RC活動

「レスポシブル・ケア方針」および「コンプライアンス方針」を基本として、ISO14001、OHSAS18001、ISO9001を活用し、RC活動を推進しています。

1 環境保全活動

- ①ISO14001：2004年版を取得しており、環境目標値達成に向けた活動をしています。
- ②2007年度の活動状況としては、2007年度計画値に対して、電気使用量を1%、A重油使用量を12%上回る削減を行いました。
- ③地域社会との共生を目標として、毎月工場周辺の美化清掃と隔月の最寄鉄道駅周辺道路の美化清掃を実施しています。

2 保安防災活動

緊急事態に対応するために、全社員を対象とした夜間通報連絡訓練を実施しました。2008年度は、消火器による消火訓練および火災避難訓練を計画しています。

3 労働安全衛生活動

- ①OHSAS18001：1999年版を取得しており、リスク低減化活動を実施しています。
- ②2007年度の労働災害（4日以上以上の休業）は0件でした。
- ③下期より全社的な5S活動の実施を推進し、着実に成果が現れてきています。

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量（原油換算）	kL	1,695	1,402	1,405	1,439
エネルギー原単位（対売上）	kL/百万円	0.55	0.45	0.40	0.41
CO ₂ 発生量（売買電含む炭素換算）	トン	*822	*698	*712	690
労働災害発生件数	件	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	263	231	222	222
休業災害発生率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
休業災害強度率	—	0.0	0.0	0.0	0.0
設備災害発生件数	件	0	2	0	2
廃棄物発生量	トン	369	424	*601	667
リサイクル量	トン	200	296	267	309
リサイクル率	%	54	70	*45	46
埋立量	トン	169	128	*334	358
PRTR法届出物質数	件	1	1	1	1
排出量計	kg	0	0	0	0
移動量計	kg	280	122	185	106

★：数値訂正



代表取締役社長 水野 俊夫

4 品質保証活動

- ①ISO9001：2000年版を取得しており、マネジメントシステムの有効な活用を実施しています。
- ②品質方針に基づき、顧客満足度の向上を目指して、継続的な改善活動を行っています。

5 環境に優しい製品の提供

- ①水中の汚泥を生物学的に除去するための素材、バイオループ他を製造・販売しています。
- ②使用後のコンポスト化により、水と炭酸ガスに分解する植物由来のグリーンプラ製品、エコルティア®を製造・販売しています。



水質浄化製品バイオループ



エコルティア®使用例 山芋ネット

■ クレハ運輸株式会社

会社概要

設立：1962年8月25日
 資本金：3億円
 代表者：代表取締役社長 庄司 和俊
 売上高：84億2,000万円（2008年3月期）
 従業員数：174人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合69
 ホームページ：http://www.kure-un.co.jp/

会社紹介

常に、「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念として、物流サービスの向上を目指し、顧客企業との共栄に努めてまいりました。新たに取得した環境ISOの推進で、さらに環境負荷低減を進め、皆様から信頼いただける企業を目指してまいります。

RC活動

経営理念、「物流品質を高めて安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、クレハ運輸グループは、コンプライアンスの実践と積極的なRC活動により、環境・安全・品質のさらなる向上を目指して活動を展開しています。主な活動は以下のとおりです。

1 環境保全活動

- ①環境ISOの推進
- ②車両の大型化とデジタルタコグラフの活用で、温室効果ガスの排出量削減と運行管理を充実
- ③毎日の排水管理
- ④地域安全パトロールの実施（いわき地区）

2 物流安全に関わる活動

- ①品質ISOの維持向上
- ②独自の予防安全活動、「アタッカー0」の推進
- ③安全作業実技訓練と、全社安全研修会の開催
- ④協力会社を含めた月例安全会議の開催

3 保安防災に関わる活動

- ①積荷の漏洩を想定した防災訓練の実施
- ②119番通報訓練と初期消火訓練の実施
- ③夜間通報訓練の実施

4 地域社会活動への参加

- ①市民総ぐるみ運動への参加
- ②地域の清掃活動、安全活動への参加
- ③交通安全街頭指導の実施
- ④地域対話集会でのRC活動報告

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量（原油換算）	kL	3,003	2,941	*2,811	2,834
エネルギー原単位（対売上）	kL/百万円	0.24	0.24	*0.22	0.22
CO ₂ 発生量（売買電含む炭素換算）	トン	2,187	2,142	*2,046	2,064
労働災害発生件数	件	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	683	689	695	794
休業災害度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
物流事故件数	件	39	30	37	41
廃棄物発生量	トン	27	26	24	26
リサイクル量	トン	27	26	24	26
リサイクル率	%	100	100	100	100
埋立量	トン	0	0	0	0
PRTR法届出物質数	件	5	4	4	4
大気排出量	kg	37	36	38	42
外部移動量	kg	0	0	0	0

集計範囲：クレハ運輸グループ
 ★：数値訂正



代表取締役社長 庄司 和俊



交通安全街頭指導（いわき市錦町）



安全作業実技訓練



初期消火訓練

■ クレハ錦建設株式会社

会社概要

設立：1956年3月10日
 資本金：3億7,000万円
 代表者：代表取締役社長 富樫 亮一
 売上高：129億円（2008年3月期）
 従業員数：237人
 本社所在地：福島県いわき市錦町綾ノ町16
 ホームページ：http://www.kurehanishiki.co.jp/

会社紹介

当社は、福島県の2006年度の完成工事高において県内トップの企業と発表されました。今後も、持続的成長に向けた基盤を固めるために、全社一丸となって、「企業理念」、「経営姿勢」および「行動指針」をより一層定着させ、たゆみなき技術革新に取り組み、快適な環境の創造に貢献してまいります。
 グループ会社：クレハ電機(株)、クレハ設備(株)、クレハ工事(株)

RC活動

1 環境保全

当社は、従来の営業品目に加え、他社との差別化を図るために、新技術工法の施工代理店契約を結び、営業および工事の施工を行い、特徴ある会社を目指しています。

①「シェルタッチクリーン」(排水処理の改善)

カキ殻に生息する微生物を利用して排水を処理する技術です。シェルタッチ槽内で汚水源を循環させ、繰返しカキ殻に接触させることによって、カキ殻に生息する微生物が、排水の汚水源となっている有機物を餌として取込むことで排水を浄化します。

②「アムエコプラントシステム」(土壌の改善)

このシステムは、固化・不溶剤(エコハーモニー)により、汚染された土壌を修復、無害化する工法です。酸化マグネシウムを主材とした数種類の天然無機鉱物と、汚染土壌に水を適度に加え、専用プラントで攪拌することで、土壌や排水等から溶出してくる種々の有害物質を固化し、溶出、拡散を抑制します。

③「光熱フィルター」(窓ガラス用紫外線・赤外線反射吸収コーティング剤)

窓ガラスに塗布することによって、太陽からの熱線と紫外線を同時にカットするガラスコーティング剤です。特長は、紫外線を95%以上カットし、窓隙物品の変色や劣化を防ぎ、害虫も寄せ付けません。また、赤外線をカットすることで冷暖房の効率が向上します。コーティングするだけで省エネに役立つ製品です。

④ISO14001は、会社統合後にあたり、7月に定期拡大審査、ISO9001は12月に定期審査を受審し更新しています。

2 労働安全衛生

2008年3月17日に、建設業の労働安全衛生システム：COHSMS

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量（原油換算）	kL	105	127	145	99
エネルギー原単位（対売上）	kL/百万円	0.01	0.01	0.01	0.01
CO ₂ 発生量（売買電含む炭素換算）	トン	42	50	58	39
労働災害発生件数	件	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	432	457	567	609
休業災害度数率	—	0.00	0.00	1.76	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.05	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	6,339	23,054	7,103	6,867
リサイクル量	トン	5,322	20,295	6,238	5,921
リサイクル率	%	84	88	88	86
埋立量	トン	293	2,759	865	943



代表取締役社長 富樫 亮一

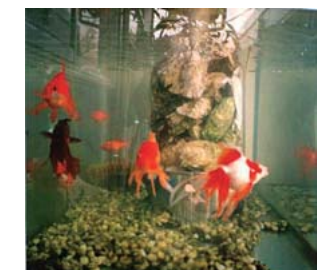
(クレハ錦コスモス)の評価証を取得いたしました。また、専門工事業者の職長クラスを対象にしたリスクアセスメント教育を、本社、関東支店にて合わせて12回開催し、延べ407名が受講しています。

3 製品安全

工事物件ごとに、施工検討会(着工会議)、工事反省会を開催し、安全・品質・環境のPDCAのCAが迅速に行われています。

4 社会との対話

地域貢献の活動として、道路、河川および海岸等の清掃を継続的に実施しています。また、2007年度は、統合一周年記念の一環として、なごそ授産所および子どもの家保育園へ、それぞれ金一封を寄付し、地域に貢献しています。



シェルタッチクリーン



アムエコプラントシステム



労働安全衛生システム：COHSMS (クレハ錦コスモス)

株式会社 クレハエンジニアリング

会社概要

設立：1972年10月2日
 資本金：2億4,000万円
 代表者：代表取締役社長 岡本 恒夫
 売上高：92億円（2008年3月期）
 従業員数：291人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合135
 ホームページ：http://www.kureha-eng.co.jp/

会社紹介

当社は、常にお客様が満足いただけるエンジニアリング、メンテナンス技術を提供することにより、お客様から信頼されることを行動規範として、社会的責任を果たしてまいります。

水処理技術・ガス処理技術・廃棄物焼却処理技術等の環境保全に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と合わせ、幅広くお客様に提供しています。クレハグループのエンジニアリング・センター、メンテナンス・センターとして、グループ各社にも製品、サービスを提供し、信頼を得ています。

事業内容

エンジニアリング

- 各種プラント事業
- 設備、施設の総合エンジニアリング
- 設備、施設の技術コンサルティング
- 機器、装置の設置に関する工事

総合メンテナンス設備、装置等の研究、技術開発システムエンジニアリング等ソフトウェアの取得、開発、販売

RC活動

㈱クレハの「RC実施宣言」にあるとおり、グループ会社の一員として「RC方針」に則り、当社独自のRC活動を実施するとともに、「オールクレハRC協議会」および「オールクレハRC分科会」に参加し、グループ各社と協調してRC活動を実施しています。

品質および環境マネジメントシステムの国際標準規格であるISO9001（品質）、ISO14001（環境）の認証をそれぞれ2002年4月、2004年12月に取得し、RC活動のツールとしてPDCAサイクルをまわし、RC活動の継続的改善を推進しています。

1 コンプライアンスに対する取り組み

「クレハグループ倫理憲章」に則り、2004年9月にコンプライアンス委員会を発足し、「コンプライアンス・ハンドブック」、「行動基準解説書」を全社員に配付、コンプライアンス

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	406	402	401	269
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.04	0.03	0.03	0.03
CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算)	トン	217	222	218	163
労働災害発生件数	件	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	554	557	575	555
休業災害発生率	—	0.00	0.00	1.74	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.20	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	5	4
廃棄物発生量	トン	7,703	6,573	8,154	4,188
リサイクル量	トン	4,721	4,297	7,081	2,798
リサイクル率	%	61	65	87	67
埋立量	トン	2,603	1,391	366	782



代表取締役社長 岡本 恒夫

研修会を開催、また個人情報保護規程の制定も行い、コンプライアンス精神を社内に啓蒙し、かつ実践中です。

2 労働安全に対する取り組み

受注した設備について、品質確保、納期厳守とあわせて、無事故・無災害で工事を完了し納めるのも当社の大きな使命の一つです。

年1回、安全衛生大会を開催し、安全衛生活動の振り返りと「安全衛生方針」の徹底、および同活動の優良協力会社ならびに優良社員の表彰を行っています。月1回の安全担当者会議では、安全遵守事項等の徹底を図っています。さらに、工事現場では、毎日、朝の安全ミーティングを行い、安全確認やお互いの連絡を確実にし、安全を誓ってから作業を開始しています。

2007年度からは、リスクを網羅的に抽出し優先度を付けた対策を実施することで、安全管理の質の向上を図るべくリスクアセスメントを実践しています。

3 環境保全事業に対する取り組み

当社は、環境保全に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と合わせ、幅広くお客様に提供し、環境保全に貢献しています。その例として、以下に主な環境保全技術の紹介をいたします。



水質改善技術

赤水防止、水のpH調整、水道管の腐食防止に幅広く、人にやさしい水づくりに貢献しています。



アオコ発生抑制技術

対象となる湖沼水面の一部を遮光することにより、アオコの発生を防止します。



溶剤回収・排ガス処理技術

排ガス中に含まれる溶剤の回収や、排ガス中の有害・悪臭物質の除去を目的とした排ガス処理装置です。



廃棄物焼却技術

ダイオキシン類を極力生成させない、無公害で経済性を追求した総合廃棄物焼却設備です。

株式会社 クレハ環境

会社概要

設立：1971年12月1日
 資本金：2億4,000万円
 代表者：代表取締役社長 福田 弘之
 売上高：52億3,100万円（2008年3月期）
 従業員数：219人
 本社所在地：福島県いわき市錦町四反田30
 ウェステックパーク：福島県いわき市錦町落合136-1
 ホームページ：http://www.kurekan.co.jp/

会社紹介

当社は、高性能大型焼却炉を2系列持ち、産業廃棄物を安全確実に処理しています。また、大規模な不適正保管廃棄物の撤去処分等の修復事業も実施しています。廃棄物の適正処理と同様、この種の環境修復も重要なことと捉え、計画・実施技術も提供しています。また、国が定めた評価基準に適合していることを都道府県や中核市が確認し、許可証に証明する産業廃棄物処理業者優良評価制度において、いわき市第1号に認定されました。

RC活動

1 地域交流

近隣地区との交流会を定期的に開催しています。

また、地域交流ホールや緑地公園を設け、地域の皆様に開放しています。本社ロビーには、地域の皆様の作品を展示させていただくコーナーがあります。

○クレハ環境ふれあい館

地域の皆様のお声かけにより、地域の公民館で「クレハ環境ふれあい館」を開催いたしました。地域の皆様に会社概要や環境への取り組みをご紹介しました。また、昔遊びと一緒に楽しみました。

2 環境対策

施設の密閉化や臭気を直接焼却する環境対策を実施しました。

3 リサイクル

塩ビ系壁紙のリサイクル技術の開発に取り組んでいます。塩ビ系壁紙の破材から、活性炭を作る技術で、現在、実用化に向けた実験を行っています。

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	15,114	14,476	11,516	14,109
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	3.61	3.08	2.47	2.7
CO ₂ 発生量(売買電含む炭素換算)	トン	23,508	23,886	22,966	26,182
労働災害発生件数	件	0	1	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	333	388	376	409
休業災害発生率	—	0.00	2.58	0.00	2.44
休業災害強度率	—	0.00	0.43	0.53	0.03
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	19,586	20,293	27,305	25,063
リサイクル量	トン	0	1,040	2,802	4,249
リサイクル率	%	0	5	10	17
埋立量	トン	19,586	19,253	24,503	20,814
PRTR法届出物質数	件	30	30	30	30
水域排出量	kg	13,854	19,940	19,491	16,916
外部移動量	kg	0	0	0	0



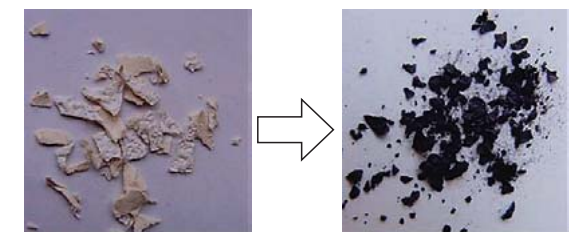
代表取締役社長 福田 弘之



クレハ環境本社ロビーの展示コーナー



クレハ環境ふれあい館



塩ビ系壁紙のリサイクル

KST 株式会社クレハ分析センター

会社概要

設立：1990年11月14日
 資本金：5,000万円
 代表者：代表取締役社長 谷中 幹郎
 売上高：15億6,000万円（2008年3月期）
 従業員数：127人
 本社所在地：福島県いわき市錦町落合16
 ホームページ：http://www.kureha-bunseki.co.jp/

会社紹介

当社の2007年度は、前年の諸改革により生まれ変わり、自立したクレハグループ会社としての初年度となりました。この記念すべき年に、売上高と営業利益は予算を大きく上回り、好調なスタートを切ることができました。

一人ひとりがこれまで以上に、会社の一員であることを自覚して行動した結果の現れであると考えています。

今年度もダイオキシン類、全PCB類等の微量分析、生態影響試験、さらに骨検査事業等、当社の重点事業を中心に積極的な展開をしていく所存です。

社会では、食品偽装はじめ会社の経営姿勢が問われる問題が多発しています。データの信頼性確保が、分析会社の命であることを再度肝に銘じて社業に取り組みます。

顧客満足度を向上するとともに、社会の信頼がさらに得られるように今後も一層の努力をまいります。

主たる事業

クレハの製品検査、工程分析、依頼分析
 環境分析：ダイオキシン類、内分泌かく乱物質、重金属他
 生態影響試験：農薬GLP、化学物質GLP
 有害化学物質分析：POPs、RoHS対応、全PCBs、PFOS等
 骨検査：形態計測、骨密度、骨標本等
 環境アセスメント：予測評価、土壌汚染調査

RC活動

当社のRC活動計画は、毎年年度始めのRC委員会にて、協議・承認されます。同委員会にて、前年度の活動結果のレビューを行い、その上にたって、新年度の活動計画を協議して決定します。計画内容は、(株)クレハいわき事業所のRC活動方針に整合する項目と当社の分析事業に合わせた活動計画からなっています。以下に昨年度の活動のレビュー概要をまとめました。

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	264	266	294	306
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.20	0.20	0.21	0.20
CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算)	トン	104	105	116	120
労働災害発生件数	件	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	218	232	261	249
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	55	54	52	34
リサイクル量	トン	0	4	2	2
リサイクル率	%	0	7	4	5
埋立量	トン	0	0	0	0
PRTR法届出物質数	件	0	1	1	1
大気排出量	kg	0	26	29	34
外部移動量	kg	0	1,100	1,200	1,500



代表取締役社長 谷中 幹郎

1 環境保全活動

分析施設に付帯する排ガス等の換気設備・除害設備、排水処理設備等の適切な運転管理を実施でき、環境問題は発生しませんでした。

2 保安防災活動

(株)クレハいわき事業所の防災訓練に参加するとともに当社独自の防災訓練も実施し、緊急時の対応訓練を行いました。

3 労働安全衛生活動

従業員の健康確保のために、有害物質に関する作業環境測定等を行いました。また、分析施設内でのリスクアセスメントを行い、安全面、衛生面のリスク回避活動を推進しました。

4 顧客満足度向上(CS)活動

当社の商品である分析報告書の信頼性を高めることが重要な活動目標であります。具体的な活動として、CS発表会や品質管理委員会の開催、内部監査実施、品質管理教育等、全社一丸となった活動を実践し、品質管理面で大きな成果をあげることができました。

5 地域交流活動

地元の工業高校や高専の学生を受け入れ、企業体験教育に協力しました。また県内外のセミナーで複数件の分析技術発表を行い、社会貢献をしました。



防災訓練時の消火活動



CS活動の発表会



海水サンプリング



分析に取り組む新入社員

R レジナス化成株式会社

会社概要

設立：1972年10月18日
 資本金：8,000万円
 代表者：代表取締役社長 砂金 晃
 売上高(期)：13億1,000万円（2008年3月期）
 従業員数：46人
 本社所在地：東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
 イトーピア日本橋SAビル

工場所在地：福島県いわき市錦町堰下66-1

ホームページ：

http://www.nishiki-trading.co.jp/resinous/resinous.htm

会社紹介

当社は、接着剤の製造販売を事業内容として1972年千葉県松戸市に土木工業向けエポキシ樹脂の加工工場として設立、1994年いわき市に全面移転しました。1999年第2工場の増設を機に電気・電子材料向けに新規展開し、現在では売上の80%を占めるまでになりました。

電気・電子材料用接着剤は、モーターやトランス埋め込み、携帯電話やパソコン・TVゲーム機の各種部品絶縁接着に幅広く使われています。

RC活動

1 保安防災

いわき工場は、原料・製品の大部分が危険物に該当し、その取扱管理には細心の注意を払っています。また、全従業員を対象として、(株)クレハ保安課等のご協力をいただき、毎年10月23日を防災の日と定め、自主訓練を行うこととしました。安全な設備選定、日常点検を徹底し、一人ひとりの安全に対する意識を高めています。

2 労働安全衛生

作業環境測定による粉塵や有機溶剤に対する調査に基づき、作業環境の改善を継続的に取り組んでいます。また、個人差がある皮膚障害発生の未然予防も重点課題です。加えて、5S活動を基本に、事故のない安全で清潔な作業環境の構築を目指しています。

3 物流安全

製品のほとんどを、輸送業者の小口輸送により、お客様にお届けしています。このため、運送業者を交えて容器や包装の損傷事故の削減および安全対策に取り組んでおり、不具合の発生を減少させることが継続課題です。

パフォーマンスデータ					
項目	単位	2004	2005	2006	2007
エネルギー使用量(原油換算)	kL	264	294	298	281
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.28	0.27	0.23	0.21
CO ₂ 発生量(売買取引含む炭素換算)	トン	107	119	120	118
労働災害発生件数	件	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	75	71	75	86
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	1	0
廃棄物発生量	トン	49	62	75	113
リサイクル量	トン	0	14	15	33
リサイクル率	%	0	22	23	30
埋立量	トン	49	48	60	80
PRTR法届出物質数	件	8	10	13	5
大気排出量	kg	2	2	2	1
外部移動量	kg	6,360	2,994	3,779	2,396



代表取締役社長 砂金 晃

4 製品安全

環境負荷に対する規制として、電気・電子業界に対してのグリーンパートナー認証(有害物質使用規制)の継続認証。各原料メーカー・資材メーカーへ対して、特定物質の不用品保証書の取得、また、製品ラベルのGHS表示については的確に対応しています。

5 マネジメントシステム

ISO9001(品質)およびISO14001(環境)の認証は、それぞれ更新され、工場業務の運用ツールとして定着しています。これらは、従業員全員参加のもとに、継続的な改善と不具合の再発防止が行われています。



事務所棟



防災訓練